

業務実績一覧(2000-2018)

保健・医療・福祉分野の政策推進支援

富士通総研では、保健・医療・福祉分野における政策立案・制度改正対応等にかかる各種実態調査、計画策定、事業推進・評価等をご支援します。

保健・医療・福祉分野の公共調達実績一覧

領域	案件名	概要	顧客名	年次
1. 保健・健康増進	平成30年度ヘルスアップ尼崎戦略推進会議の運営等業務	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費・扶助費等の適正化を目指し組織横断的に協議する「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の発展・改善に向け、PDCAの運用支援、会議運営の支援、その他各種支援を実施する。	尼崎市	2018年度
1. 保健・健康増進	平成29年度ヘルスアップ尼崎戦略推進会議の運営等	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費・扶助費等の適正化を目指し組織横断的に協議する「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の発展・改善に向け、PDCAの運用支援、会議運営の支援、健康増進計画の構成設計・計画策定の支援を行う。	尼崎市	2017年度
1. 保健・健康増進	和光市国民健康保険保健事業実施計画等策定業務	第2期和光市国民健康保険保健事業実施計画の作成に向けた、健診結果・レセプトデータ・各種統計資料等を用いた保健事業全般の状況の分析、保健事業の実施状況と医療費の比較等を行うとともに、第3期和光市特定健康診査等実施計画の作成に向けた、特定健診受診状況と医療費の比較等を行う。	和光市	2017年度
1. 保健・健康増進	平成28年度ヘルスアップ尼崎戦略推進会議の運営等	市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費・扶助費等の適正化を目指し、組織横断的に協議する場として平成23年度に設置された「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」に対し、PDCAの運用設計や運営体制の改革等を実施する。	尼崎市	2016年度
1. 保健・健康増進	さいたま市健康づくり支援システム化モデル事業に関する分析・評価業務	「健康づくり支援システム化モデル事業」の参加者の歩数・体組成・アンケート等の結果を分析し、同事業の効果検証・評価を行うとともに、周囲の運動環境と実際の歩数等との関連性を分析し、歩きやすいまちづくりの指標開発の基礎資料を作成する。	さいたま市	2014年度
1. 保健・健康増進	「100万人の健康づくり戦略」施策体系策定業務委託	「健康長寿日本一の都市」を目指し、「市民健康ポイント制度」を主軸とした市民（壮年期・高齢者等）の行動変容や意識変容を促す「100万人の健康づくり戦略」の施策体系の策定等を行う。	横浜市	2011年度
1. 保健・健康増進	平成21年度生活習慣に関するアンケート調査委託	中間評価に必要なデータを得ることを目的とした生活習慣に関するアンケートの設計・実施・集計・分析・報告書案の作成を行う。	千葉県	2009年度
1. 保健・健康増進	特定健診未受診者アンケート集計・分析委託	健康保険法の改正に伴い平成18年度より実施された特定健康診査の未受診者に対するアンケートの集計・分析・報告書の作成を行う。	品川区	2009年度
1. 保健・健康増進	板橋区特定健診・保健指導実施計画策定のための健康実態分析等委託	平成20年予定の特定健診・保健指導実施計画策定のための基礎資料とするため、健康実態分析・健康課題の抽出を行い、実施計画案の提案を行う。	板橋区	2007年度
1. 保健・健康増進	健康資本増進グランドデザイン支援	健康会計等の制度、個人の行動変容を促進する制度の創設に向けた検討、予防策と効果の明示、健康資本がマクロ経済に及ぼす影響の検討、研究会の設置・運営、等を行う。	経済産業省	2007年度
1. 保健・健康増進	健康産業の創造・育成に関する調査	新しい健康産業戦略の方向性、育成の戦略、健康情報プラットフォームのあり方を検討する。また、研究会の設置、運営、調査、研究を実施する。	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2006年度
2. 医療費適正化・保険者支援	和光市国民健康保険医療費分析及び医療費推計業務委託	市の医療等に関する全体像の把握として、レセプトデータや各種統計資料等を用いた医療費の状況や将来医療費の推計、被保険者の状況や要介護（要支援）の状況等を分析する。	和光市	2017年度
2. 医療費適正化・保険者支援	埼玉県国民健康保険運営方針策定基礎調査業務委託	埼玉県国民健康保険運営方針策定のため、県下市町村国保の被保険者数・医療費・財政等の将来推計、資格管理や給付の事務標準化案の作成、医療費適正化対策事業の現状把握と充実強化策の提案、他の保健医療・福祉サービス施策との連携策の提案を行う。	埼玉県	2016年度
2. 医療費適正化・保険者支援	医療費縦覧点検データベース構築	研究者向けに医療費縦覧点検データベースの設計と構築	国立社会保障・人口問題研究所	2002年度
2. 医療費適正化・保険者支援	医療費縦覧点検データベース構築	最近の自殺者増加による社会・経済へのマクロ的影響調査を行う上で必要な医療費レセプトデータを構築	国立社会保障・人口問題研究所	2001年度
3. がん対策	ならのがん医療見える化推進事業	地域がん登録や拠点病院等現況報告等の各種データを集計し、がん診療連携拠点病院等の治療実績や医療提供体制の可視化・課題抽出・あり方の提言、がん患者・家族等への適切な情報提供のあり方の検討・提案、市町村がん対策の課題分析や取組の方向性の提案を行う。	奈良県	2018年度

領域	案件名	概要	顧客名	年次
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	医療・介護連携にかかる調査業務	平成30年に設定された北九州医療・介護連携プロジェクト会議において、プロジェクトの方向性や優先順位を明らかにすることを目的として実施される市内の医療・介護事業者向けアンケート調査に対して技術的な支援を行う。	北九州市	2018年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	看護政策課題等に関するバックデータ作成	看護政策実現に向け、さまざまな政策決定過程への参画と働きかけを強化するため、都道府県における地域医療介護総合確保基金事業の実施状況に係るデータを分析し、政策的課題・検討課題等について整理する。	公益社団法人日本看護協会	2016年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	看護政策課題等に関するバックデータ作成	都道府県における地域医療介護総合確保基金事業の実施状況を収集・分析し、職能団体としての意見表明や要望活動の実施を支援する。	公益社団法人日本看護協会	2015年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	地域医療構想策定に係る調査分析業務	円滑かつ確実に地域医療構想策定を行うため、県内の医療の需給状況等について実態把握と分析を行い、関係者と共有しながら将来の医療提供体制のあり方について検討し、各構想区域における課題や将来目指すべき姿に向けての具体的な施策のとりまとめを行う。	沖縄県	2015年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	平成27年度都立病院病床機能報告に係る周辺調査等業務委託	東京都地域医療構想を見据えた都立病院の病床機能報告の検討の参考にするため、DPCデータの分析（都立7病院の立地する5医療圏における50疾病別の症例数・シェアの可視化）、医療需要の推計、必要病床機能の調査を実施。	東京都	2015年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	沖縄本島の医療態勢等に関する調査業務	我が国の医療施設に係る法制度の整理、沖縄県の医療実態・医療政策・将来像等の分析、医療施設の分布図の作成を実施。	防衛省	2015年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	看護政策課題等に関するバックデータ作成	「周産期医療提供体制」をテーマに調査を実施し、担当理事に報告。	公益社団法人日本看護協会	2013年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	健康情報活用基盤構築事業における事業の取りまとめに向けた調査研究に関する請負	日本版EHRの実証実験フィールド（6箇所）に対する実証事業の進捗管理、会議体等による進捗や課題等の情報の共有、成果を共有するためのシンポジウムの開催、各実証の成果（日本版EHRの有効性）や運営上の課題等の集約・整理する。	総務省	2012年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	医療情報化に関するICT活用効果の調査研究に関する請負	医療情報化に関する取組事例（ICTを活用した疾病管理、ICTを活用した訪問看護支援）について、成果データの収集・分析を実施することにより、その有効性について検証する。	総務省	2011年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	遠隔医療の効果検証及び推進方策に関する調査研究の請負	遠隔医療の普及促進の阻害要因の調査・分析、事例収集と効果検証手順の設計、効果検証とエビデンスの収集、情報システムの参照モデルの設計、遠隔医療に対する政策の在り方の検討、等を行う。	総務省	2010年度
4. 地域医療（提供体制の最適化等）	「公共分野（医療・福祉等）の情報化に関する調査」に係る業務支援	「公共分野（医療・福祉等）の情報化に関する調査」に係る業務支援	情報通信ネットワーク産業協会	2003年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	都道府県個別支援型在宅医療・介護連携等推進調査研究事業	平成30年度を迎え、在宅医療・介護連携推進事業が全面施行された。いわば事業の本格的な実行期を迎えた市町村に対して都道府県が実施すべき支援を、関東信越厚生局管内の10都県をフィールドに調査研究を行う。	厚生労働省	2018年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	在宅医療に関するアンケート調査・分析	奈良県における在宅医療の普及・推進に向けて、奈良県医師会の会員を対象としたアンケートを実施し、回収した調査票のデータ入力・クリーニング、集計・分析を実施した上、奈良県における在宅医療の現在の実施状況や課題、今後の意向、支援ニーズ等について考察を行い、報告書にとりまとめる。	一般社団法人奈良県医師会	2018年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための都道府県及び地方厚生（支）局の支援に関する調査研究事業	在宅医療・介護連携推進事業の推進のために求められる都道府県の戦略的な役割、とりわけ取組が進んでいない小規模市町村も含めた支援のあり方について検討するとともに、都道府県を支援する地方厚生（支）局の具体的な支援内容についての検討を行う。	厚生労働省	2017年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	品川区在宅介護支援システム事務運用マニュアル等作成業務委託	新規に多職種連携システムの導入を行うにあたり、実現可能性・持続可能性のある運用支援として、事務運用マニュアル等を作成する。	品川区	2017年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	平成29年度在宅医療・介護連携推進支援事業	地域包括ケアの重要な一要素である在宅医療・介護連携の推進を目指し、全国8か所の研修開催のほか、都道府県の市町村研修時に活用する研修パッケージ、人材育成体制案を検討する。	厚生労働省	2017年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査委託	平成30年度からの在宅医療・介護連携推進事業の本格施行にあたり、事業評価のための指標の開発、既存データでは把握できない項目を中心に医療・介護連携の現状把握・課題分析と評価指標の収集を目的としたアンケート調査を行う。	大阪府	2017年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための地方自治体職員育成プログラムに関する調査研究事業	地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するため、医療・介護の事業者らの連携を単に促すだけではなく、医療・介護の連携推進に寄与する市町村職員の人材育成プログラムの検討・開発を行う。	厚生労働省	2016年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための多職種連携プログラムに関する調査研究事業	地域包括ケアシステム実施に必須となる医療・介護連携を進めるためには専門職連携（IPW）によるIPE（専門職連携教育）が重要であり、在宅療養支援診療所連絡会・東京大学等と連携し、東大が実施した柏市の事例をベースとした多職種研修プログラムの汎用化と導入のトライアルを2自治体で実施し、その結果を全国の自治体の医療介護連携推進に資することを目指した。	厚生労働省	2015年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	情報通信技術を活用した在宅医療及び介護の質評価に関する調査委託	ICTを活用した在宅医療・介護連携による効果等の評価指標を作成するため、医療・介護連携の効果・課題の調査分析／既存の評価指標の整理／評価指標の提案／調査報告書の作成を行う。	東京大学高齢社会総合研究機構	2015年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	平成26年度在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の整備に係るガイドラインの策定に関する調査研究事業	医療・介護事業者による医療・介護連携の効果等を定量的に検証し、全国普及展開の促進を図ることを目的として、業務の洗い出し・業務フローの作成／業務量効果やコスト削減効果の試算／調査報告書の作成支援等を実施する。	東京大学高齢社会総合研究機構	2014年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	在宅医療・介護連携実態調査業務	在宅医療・介護の連携実態について、各種調査（各種需給データ、県内の医療・介護関係施設や医師会・市町村等へのアンケート調査、先進事例等の調査）を踏まえた分析を通じ、今後の在宅医療体制の拡充に向けた課題毎の対応策の方向性の整理や、対応策の具体的な展開方法を検討する。	埼玉県	2013年度
5. 在宅医療及び在宅医療・介護連携	在宅医療と介護の連携における情報システム利用に関するガイドラインの調査研究支援業務	本業務では情報システム利用に関するガイドラインの調査研究をするために必要な以下の業務内容について、専門的な視点から支援を行うものである。具体的には、共有する情報に関する検討、情報の共有方法に関する検討、情報連携基盤に関する検討、ガイドライン調査報告書の作成、事務局運営を実施する。	東京大学高齢社会総合研究機構	2013年度

領域	案件名	概要	顧客名	年次
6. 認知症施策	認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業	平成30年度介護報酬改定に向けた基礎的情報を収集するため、全国の認知症グループホームを対象とした利用者の医療ニーズや提供する医療ケア等についてのWebアンケート調査、全国の居宅介護支援事業所等を対象とした入退院支援状況についてのExcelアンケート調査を実施する。	厚生労働省	2017年度
6. 認知症施策	循環型による認知症の医療・介護等の提供のあり方に関する調査研究事業	実践できている医療・介護等の連携の仕組み（循環型の仕組み）の先進事例を調査しそのポイント等を集約。認知症の医療・介護関係の専門家、有識者からなる検討会を組成し、調査設計や結果の集約等を確認・検討する。	厚生労働省	2016年度
6. 認知症施策	認知症の人の行動・心理症状や身体合併症対応など循環型の医療介護等の提供のあり方に関する調査研究事業	認知症の医療・介護関係の専門家や有識者等からなる研究会での議論・検討等により、関係者が実践できる医療・介護等の連携の仕組み（循環型の仕組み）について手引きをとりまとめる。	厚生労働省	2015年度
6. 認知症施策	行動・心理症状等が増悪した認知症の人の在宅支援のあり方に関する調査研究事業	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らされたいよう、関係者の研究会での専門的・実践的な議論・検討等を通じ、精神科病院に入院が必要な認知症の人の状態の明確化、受け皿となる地域の支援体制のあり方等について取りまとめる。	厚生労働省	2013年度
6. 認知症施策	家族性アルツハイマー病の人及びその家族に対する支援体制に関する調査研究事業におけるアンケート調査分析等業務委託	家族性アルツハイマー病の人及びその家族が必要とする支援体制の方向性・あり方等を明らかにするため、認知症を診察している医師、家族性アルツハイマー病のご本人並びにその家族に対するアンケート調査により、現状と問題点等について整理する。	大阪市立大学	2013年度
6. 認知症施策	認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究業務	介護報酬改定検証・研究に係る調査として、全国約1.2万箇所の認知症グループホームに対し、利用者の要介護度、提供するケアの内容・時間等や、職種別の従業員数、職員研修等の状況等についてアンケート調査、現地確認を実施し、今後評価すべき事業所群を試行的に抽出、その特徴等を整理。調査結果は、社会保障審議会介護保険部会介護給付費分科会及び介護報酬改定・検証委員会へ報告する。	厚生労働省	2013年度
6. 認知症施策	地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームの役割と多様化に関する調査研究	今後の地域包括ケアシステムにおいてグループホームが担うべきと考えられる役割・機能のうち、既に先行してそれらの役割・機能を有している事業所に対し、事例（アンケート）調査及び補足ヒアリング調査によりその運営実態等を把握・整理すると共に、検討委員会・ワーキング委員会の運営支援（関係資料作成、会議出席）を実施する。	公益社団法人日本認知症グループホーム協会	2013年度
6. 認知症施策	精神科病院に入院が必要な認知症の人の状態像に関する調査研究事業	有識者・専門家や医療・介護現場の従事者等からなる研究会での専門的・実践的な議論・検討等を通じ、精神科病院への入院が必要な病態像、在宅支援できる範囲や条件等について認識・見解等の集約を図る。	厚生労働省	2012年度
6. 認知症施策	認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業	認知症グループホームとはどのようなサービスを指すのか、改めてその位置づけ・機能やあり方等を整理・検討していく出発点として、実態としてどのような事業所が多いのか等の基礎データを収集・整理するため、全国約1.1万箇所の認知症グループホームへの悉皆でのアンケート調査や、ヒアリング調査を実施する。	厚生労働省	2012年度
6. 認知症施策	認知症グループホームにおける利用者の重度化の実態に関する調査研究	認知症グループホームへのアンケート調査や事例調査により、利用者の重度化の状況やケア体制等の現状・課題等を把握・整理。有識者からなる検討委員会・ワーキング委員会にて、調査内容や分析結果等を議論し、報告書にとりまとめる。	公益社団法人日本認知症グループホーム協会	2012年度
7. 高齢者福祉・介護	木更津市事業所調査・要介護度重度化防止に向けてのデータ分析業務委託	介護人材の確保及び介護離職ゼロに向けて市内の介護サービス事業所に対し、介護人材確保に係る現状や課題、市に対する要望等を調査するとともに、被保険者の自立した日常生活の支援、要介護状態等の改善・軽減・悪化の防止に向けた取り組みについての評価・分析を行う。	木更津市	2018年度
7. 高齢者福祉・介護	長崎県版地域包括ケアシステム構築に係る判断基準作成業務委託	長崎県版は地域包括ケアシステムの早期構築を計画し、各市町における構築状況を継続的に把握するため、「長崎県版地域包括ケアシステム構築評価基準」を策定したが、評価を行うにあたって課題が存在するため、それらを解消するため評価判断基準表の作成など各種支援作業を実施する。	長崎県	2018年度
7. 高齢者福祉・介護	地域包括ケア推進に向けた総合的な自治体職員研修・支援体制に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの旗振り役となりうる職員の育成を進める市町村、その市町村支援を行う都道府県の取組に資するべく、学識経験者らによる検討委員会を組成し、研修カリキュラムの開発、実施体制の検討を行う。	厚生労働省	2017年度
7. 高齢者福祉・介護	長崎県地域包括ケアシステム構築市町支援業務	長崎県版の評価指標に基づき地域包括ケアシステムの構築状況について客観的評価を実施し、その評価結果を踏まえて具体的な課題の抽出、解決策の検討を行い、各市町においてシステム構築に向けたロードマップを策定する。	長崎県	2017年度
7. 高齢者福祉・介護	介護保険指導監督等市町村職員支援事業	制度改正に伴う市町村の指導・監督等の業務拡大に対応し、市町村が適切に指導・監督できるよう、市町村職員が必要な知識・技術を習得するための研修を実施し、市町村における指導監督の平準化、効率的かつ効果的な指導・監督等の確立を図る。	厚生労働省	2017年度
7. 高齢者福祉・介護	高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定業務	高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定に向けて、高齢者のニーズを把握するため実態調査を実施する。地域の課題等の明確化、各種要因分析や課題解決に向けた手法の検討等を行う。そのうえで、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。また、介護保険運営協議会の運営支援等を行う。	東三河広域連合	2017年度
7. 高齢者福祉・介護	介護保険事業計画策定支援業務	介護保険事業計画の策定に向けて、地域の高齢者のニーズや課題等の明確化、各種要因分析や課題解決に向けた手法の検討等を行う。そのうえで、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。	東三河広域連合	2017年度
7. 高齢者福祉・介護	高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第7期〕）策定業務	アンケート調査結果等のデータ分析／市全域及び日常生活圏域ごとの介護保険サービスの利用実態、第6期の介護保険料・給付費の分析評価作業等の介護保険事業実績データ分析や将来人口推計、介護認定者数等、各サービスの見込量の推計を行い、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。	平塚市	2017年度
7. 高齢者福祉・介護	高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定業務委託	地域支援事業及び一般保健福祉施策の達成度の把握や地域包括支援センター及び社会福祉協議会のヒアリング調査等により、次期計画の施策等を把握し、計画構成案を検討する。また、介護保険運営協議会の運営支援等を行う。	木更津市	2017年度
7. 高齢者福祉・介護	地域包括ケア推進計画基本構想策定業務	平成37年の超高齢社会を視野とした「地域包括ケア推進計画基本構想」策定に向けて、基礎データの収集・整理・分析／市関係各課のヒアリング／関係機関へのヒアリング／医療・介護事業所への郵送調査の実施／推進計画書の内容取りまとめ／地域包括ケア推進協議会の立ち上げ支援を行う。	喜多方市	2016年度
7. 高齢者福祉・介護	品川区在宅介護支援システム調達仕様書作成等業務委託	「品川区在宅介護支援システム」に関して、構築のために必要となる帳票や機器仕様等の検討／円滑なシステム構築に向けた必要事項の検討／最終調達仕様書を取りまとめ／調達および構築等に必要経費の算出および運用開始後のランニングコストの推計を行う。	品川区	2016年度

領域	案件名	概要	顧客名	年次
7. 高齢者福祉・介護	ICTを活用した医療介護連携における調査研究	今後需要が増える在宅医療・介護について、モバイル機器などのICTを活用した情報共有やモニタリング頭、地域包括ケアシステム構築に関する実証事業を行い、ICTの活用方法について整理する。	厚生労働省	2016年度
7. 高齢者福祉・介護	平成28年度介護保険指導監督等市町村職員支援事業	制度改正による市町村における指導・監督等の業務拡大に伴い、市町村が適切な指導・監督ができるよう、市町村職員が必要な知識・技術を習得するための研修を実施し、自治体における指導監督の平準化、効率化かつ効果的な指導・監督等の確立を図る。	厚生労働省	2016年度
7. 高齢者福祉・介護	高齢者福祉計画（介護保険事業計画【第7期】）アンケート調査業務委託	高齢者福祉計画（介護保険事業計画【第7期】）の策定に向けて、アンケート調査の企画・設計、データ入力、集計・分析/調査・分析報告書の作成/次期計画の策定に向けた課題の抽出、施策の検討及び現状の評価における支援及び助言を行う。	平塚市	2016年度
7. 高齢者福祉・介護	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査として、人口、要介護認定者等の基礎資料の作成、介護保険サービスの利用実態の分析/高齢者一般調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査項目を含む）の企画・設計、実施、データ入力、集計・分析/調査報告書の作成を行う。	木更津市	2016年度
7. 高齢者福祉・介護	地域包括ケア推進に向けた総合的な自治体職員研修・支援体制に関する調査研究	市町村の地域包括ケアシステムにかかる総合的なマネジメントプロセスの構築とシステム化、その普及に向けた諸方策の検討と展開に向けて、それが実現できる自治体職員の育成を図るための研修体系の検討と、地域の実情とあわせて継続的な人材育成が図られる研修支援体制の検討を行う。	厚生労働省	2016年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	奈良市地域包括ケア推進計画策定業務委託	奈良市全域で地域包括ケアを推進するにあたり、基礎データの収集・整理・分析/地域包括ケアに関する市各課のヒアリング/関係機関へのヒアリング/医療・介護事業所への調査/地域包括ケア推進計画の内容取りまとめ/（仮称）奈良市地域包括ケア推進本部の運営支援を行う。	奈良市	2015年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	地域包括ケアシステムの構築支援業務委託	要介護認定者数等の推計や介護サービス等の給付実績の分析/庁内各課で高齢者が関わる事業との連携/日常生活圏域ニーズ調査項目の検討、庁内連携会議の運営支援を行う。	木更津市	2015年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	在宅介護等支援システム調達仕様書作成等業務委託	平成26年度に策定した在宅介護等支援システムの基本構想書を踏まえ、新情報システムの新たな業務整理/各システムの全体構成検討/セキュリティ要件検討/整備スケジュール検討/機能要件検討/必要経費算出/新情報システムの調達仕様書の作成を行う。	品川区	2015年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	介護保険制度改正に向けた地域資源及び参入意向の調査業務	介護保険制度改正により区市町村に義務付けられた「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」の構築に向け、地域資源と参入意向を把握し、既存の介護事業者に加え、多様かつ低廉なサービスを創出するための基礎資料とするため、調査の企画・設計、調査の実施、調査報告書の作成を行う。	江東区	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	地域支援事業（新しい総合事業）移行にかかる生活支援サービス事業参入意向等実態把握調査	介護保険法改正に伴う新しい総合事業の準備のため、新たなサービスの担い手として想定される様々な主体に対し、生活支援サービスの創設を働きかけるとともに、生活支援サービス提供事業への参入意向やその概要内容及び実施していただく課題等の実態把握を目的とした調査を実施する。	目黒区	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	地域包括ケアシステム実施計画策定支援	前年度策定した石巻市地域包括ケアシステム基本構想計画書をふまえ、3年程度を見据えた現実的な施策を打ち出していただくべく、事前調査/医療・介護検討部会に係る石巻市地域包括ケア実施計画書（最終版）の作成支援/石巻市地域包括ケア推進協議会の運営支援を実施する。	石巻市	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	高齢者福祉計画（介護保険事業計画【第6期】）策定業務（平成26年度業務）	高齢者福祉計画（介護保険事業計画【第6期】）策定業務として、介護保険事業実績のデータ分析（アンケート調査結果等の分析/介護保険サービスの利用実態、介護保険料・給付費分析）を実施するとともに、次期計画の策定に係る各種調査分析、次期計画の策定に係る支援、計画書（本編、概要版）の作成を行う。	木更津市	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務として、地域特性・課題の分析、提案の検討/計画策定に向けた具体的な方策の検討/計画推進会議等の運営協力、パブリックコメントの支援/計画書（本編、概要版）の作成を行う。	江東区	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定業務	高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定業務として、施策等の把握/計画構成案の検討/介護保険運営協議会の運営支援/パブリックコメント集約作業支援/計画書（本編、概要版）の作成を行う。	平塚市	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	石巻市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画策定委託業務	石巻市における第6期介護保険事業計画策定にあたり、介護保険制度や高齢者福祉等をめぐる制度改革の動向把握と課題整理/基礎データの収集及び課題の把握・整理・分析業務/計画骨子案・計画素案の作成にかかる支援等を行う。	石巻市	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	在宅介護等支援システム構築のためのシステム調達に関する調査委託	平成29年度から「品川区地域包括ケアシステム」を運用開始するにあたり、庁内の現行介護保険関連システムの評価を行うとともに、品川区地域包括ケアシステムの全体構想や実現スケジュール等を策定する。	品川区	2014年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	平成25年度石巻市地域包括ケア推進計画策定業務委託	復興庁「新しい東北」先導モデル事業の採択を受けた、地域包括ケアシステムの構想書の策定支援を行う。具体的には、以下の2点を実施する。石巻市地域包括ケア推進協議会の運営支援として、推進協議会及び部会への参加、議事録作成等を実施する。同協議会策定の石巻市地域包括ケア推進計画策定業務を行う。	石巻市	2013年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	高齢者等実態調査	高齢者等実態調査業務として、第1号被保険者調査（要介護・要支援認定者を除く）、居宅サービス利用者調査、サービス未利用者調査、施設・居住系サービス利用者調査、特別養護老人ホーム入所希望者調査、第2号被保険者調査、介護サービス事業者調査の企画、設計、データ入力、集計、分析を行い、報告書を作成する。	大田区	2013年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	高齢者の生活実態等に関する調査業務委託	高齢者の生活実態等に関する調査業務として、高齢者施策の現状・課題分析、日常生活圏域別高齢者ニーズ調査、介護サービスの利用に関する意向調査、在宅生活継続意向調査、定額居宅サービス利用者調査の企画、設計、データ入力、集計、分析を行い、報告書を作成する。	江東区	2013年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	高齢者福祉計画（介護保険事業計画【第6期】）策定業務委託	介護保険事業計画【第6期】の策定に向け、高齢者一般調査、居宅サービス利用者調査、サービス未利用者調査、日常生活圏域ニーズ調査、特養入所希望者調査、ケアマネジャー調査の企画、設計、データ入力、集計、分析を行い、報告書を作成する。また、次期計画の策定に向けた課題の抽出、施策の検討及び現状の評価における支援及び助言を行う。	平塚市	2013年度
7. 高齢者福祉・介護（地域包括ケア）	高齢者日常生活ニーズ調査業務委託	高齢者日常生活ニーズ調査業務委託として、一般高齢者、二次予防事業対象者、要介護・要支援認定者を調査対象者とし、調査の企画、設計、データ入力、集計、分析を行い、報告書を作成する。	木更津市	2013年度

領域	案件名	概要	顧客名	年次
7. 高齢者福祉・介護 (地域包括ケア)	第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画調査策定業務	第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた、居宅での要介護認定者の生活実態、サービスの利用状況及び今後の利用意向等の調査を実施する。	木更津市	2007年度
7. 高齢者福祉・介護 (地域包括ケア)	高齢者の生きがいづくりの推進に向けた検討会の運営等	団塊世代が高齢期を迎えるに際し、新しい高齢者像の構築を行うため、高齢者の生きがいづくりの推進に向けた検討会の運営、区民及び事業主の実態調査と施策策定の支援を行う。	中央区	2007年度
7. 高齢者福祉・介護 (地域包括ケア)	高齢世代の経済状態と社会保障制度に関する調査研究	経済活性化と財政健全化が望まれる我が国財政に関して世代会計モデルを構築し施策ごとのインパクト分析実施、検討を行う。	経済産業省	2006年度
7. 高齢者福祉・介護 (地域包括ケア)	葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務	葛飾区における高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定支援業務を実施	葛飾区	2005年度
7. 高齢者福祉・介護 (地域包括ケア)	介護サービス利用実態調査	調査書類等一式の作成、市町村への配布、回収データ集計・分析し調査報告書を作成	千葉県	2001年度
7. 高齢者福祉・介護 (地域包括ケア)	高齢化社会における電子機器の将来展望	シニアおよびシニア市場の再定義、シニア向け電子機器関連の現状の動向調査等	社団法人 電子情報技術産業協会 (旧日本電子機械工業会)	2000年度
7. 高齢者福祉・介護 (地域包括ケア)	高齢社会に向けての暮らしと健康についてのアンケート調査	i M i ネットを用いて、高齢者の暮らしぶりや健康など生活全般についての満足度などのアンケート調査	東北大学	2000年度
8. 災害時の福祉支援	愛知県災害派遣福祉チーム実施体制の構築支援	災害福祉広域支援ネットワークの愛知県内での構築に向け、社会福祉協議会が実施する災害派遣福祉チームの実施体制構築の支援を行う。	愛知県社協	2015年度
8. 災害時の福祉支援	災害福祉広域支援ネットワーク・都道府県の災害時の福祉支援体制構築のガイドライン作成に向けての調査研究	平成23年度来5年にわたり災害福祉支援体制の構築の必要性の検証と体制づくりについて調査研究を行っており、災害福祉支援体制の検討を行う都道府県が全国の半数を超えたことから、今までの調査研究の総括とその成果であるガイドラインづくりを実施、今後取り組む自治体の構築支援に資することを目指した。	厚生労働省	2015年度
8. 災害時の福祉支援	公民協働による災害福祉広域支援ネットワーク構築の調査研究事業	全国の都道府県の福祉支援ネットワーク、災害福祉広域支援ネットワークの構築を目指し、各都道府県における公民協働による都道府県の福祉支援ネットワーク構築についての調査/その進捗状況の確認/必要事項及び標準化・共通化すべき内容の検討等を行う。	厚生労働省	2014年度
8. 災害時の福祉支援	災害初期からの福祉提供体制の強化による二次被害防止と要援護者支援体制構築のための調査研究	災害時要援護者の二次被害の発生を防ぐべく、発災後速やかに災害福祉が提供される体制についての検討を行い、あるべき姿と構築時に必要と考えられる資料を作成し、今後の支援体制構築検討に寄与する調査研究を行う。	厚生労働省	2013年度
8. 災害時の福祉支援	災害福祉広域支援ネットワークの構築に向けての調査研究	東日本大震災を機に、地域内での体制構築、地域間での相互支援、そして広域からの支援体制のあるべき姿と確立が求められている。本事業では支援体制およびチームの仕組みに対する検討と、その体制づくりに必要な研修等の案の検討を行い、今後の災害時の要援護者支援体制の構築に寄与する調査研究を行う。平成24年度厚生労働省社会福祉推進事業として実施する。	厚生労働省	2012年度
8. 災害時の福祉支援	老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケアチーム人材育成等の調査研究支援	老人保健施設における災害支援体制の整備を都道府県及び全国で構築するにあたっての方針の検討支援と調査研究を行う。業務実施に際し、国の動向、都道府県支部、全国の施設における支援体制の構築状況の確認を行う。あわせて、全老健が実施する職員研修の支援を行い、実際の体制づくりの支援を行う。平成24年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施する。	全国老人保健施設協会	2012年度
8. 災害時の福祉支援	老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケアチーム人材育成等の調査研究データ入力業務	災害時における高齢者支援の拠点となる老人保健施設における災害支援体制の整備を都道府県及び全国で構築するにあたっての方針の検討支援とそのため調査研究を行うため、基礎データ調査の入力・集計を行う。平成24年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施する。	全国老人保健施設協会	2012年度
8. 災害時の福祉支援	被災時から復興時における高齢者への段階的支援とその体制のあり方の調査研究事業（老健事業）	東日本大震災の際に、自治体・事業者が被災高齢者に対して実施した支援等の実態を調査、被災時から復興期の段階に応じた高齢者への適切な支援のあり方・支援体制の研究を行う。	厚生労働省	2011年度
9. 子ども・子育て	子ども・子育て支援新制度に係る監査業務の実態に関する調査研究	子ども・子育て支援新制度において自治体が実施する監査業務のより適切な実施を目指し、自治体が実施している先進事例の調査・分析を実施する。	内閣府	2018年度
9. 子ども・子育て	企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた研究会運営支援事業	企業主導型保育施設の制度創設から3年が経過し、申請審査、監査指導、自治体との連携等、指摘されている様々な課題に対処し今後の円滑な実施に向け、現状把握等の各種調査の実施、今後のあり方を検討する委員会を開催する。	内閣府	2018年度
9. 子ども・子育て	港区子ども・子育て支援事業計画策定等支援業務	「子ども・子育て支援新制度」に係り、平成27年度を始期とする5年間の計画「港区子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、港区子ども・子育て会議及び区内検討組織の運営支援、子ども・子育て支援新制度の周知・啓発等の支援を一体的に行う。	港区	2014年度
9. 子ども・子育て	新宿区次世代育成支援計画策定業務	子ども・子育て支援法に規定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」を包含する「新宿区次世代育成支援計画」の策定に向け、現況と課題の整理、事業確保量の基礎算定、計画書の作成等を行う。また、新宿区次世代協議会及び部会、地域説明会の運営支援を行う。	新宿区	2014年度
9. 子ども・子育て	地域の少子化対策課題調分析業務	県民を対象としたアンケート調査やヒアリング調査を実施し、青森県の合計特殊出生率の地域別傾向や差が生じる要因と各要因の影響について調査・分析することにより、青森県特有の少子化の要因を突き止め、地域の特性・課題に対応した有効な少子化対策を講じていくための基礎資料を得る。	青森県	2014年度
9. 子ども・子育て	平成25年度新宿区次世代育成支援に関する調査業務委託	「子ども・子育て支援法」に基づく新宿区次世代育成支援計画策定及び保育事業等のニーズ量の把握・推計することを目的とし、就学前児童の保護者調査、小学生の保護者調査、中学生の保護者調査、中学生調査、中学卒業後調査、若者の意識調査)の調査を実施する。	新宿区	2013年度
9. 子ども・子育て	平成25年度港区子ども・子育て支援事業計画策定支援業務	「子ども・子育て支援法」に基づく港区子ども・子育て支援に係る調査業務及び事業計画策定支援にあたり、就学前児童保護者を対象として子ども・子育て支援に関する2つの調査を実施する。また、平成27年度を始期とする「港区子ども・子育て支援事業計画」の策定支援を行う。	港区	2013年度
9. 子ども・子育て	区立幼稚園のあり方検討支援	区立幼稚園のあり方検討のため、区民の状況やニーズを区立幼稚園調査及び私立幼稚園調査より分析し、資料を作成する。	新宿区	2013年度
9. 子ども・子育て	平成25年度浦安市児童育成クラブに係る評価事業委託	浦安市内の児童育成クラブの事業者に対し事業者自己評価を、児童育成クラブ利用者とその保護者に対し利用者調査を実施し、その結果を集計・分析する。	浦安市	2013年度
9. 子ども・子育て	港区次世代育成支援対策行動計画（後期）策定支援業務委託	課題の精査とニーズ把握、人口や目標事業量の推計、行動計画の策定支援、策定委員会等の運営支援、等を実施する。	港区	2009年度

領域	案件名	概要	顧客名	年次
9. 子ども・子育て	子育て支援計画（次世代育成支援行動計画）改定業務委託	現況整理、ニーズ調査結果の分析、前期計画の目標達成状況の把握、事業量推計、基本理念等の見直し、後期計画での個々の施策の設計、計画策定委員会等の支援、パブリックコメント及び地域説明会の支援、計画書本編及び概要版の作成・印刷・製本、等を行う。	文京区	2009年度
9. 子ども・子育て	次世代育成支援地域行動計画策定支援業務委託	現況整理、ニーズ調査結果の分析、前期計画の目標達成状況の把握、事業量推計、基本理念等の見直し、後期計画での個々の施策の設計、計画策定委員会等の支援、計画書本編及び概要版の作成・印刷・製本、等を行う。	練馬区	2009年度
9. 子ども・子育て	次世代育成支援計画（後期）策定業務委託	現況整理、ニーズ調査結果の分析、前期計画の目標達成状況の把握、事業量推計、基本理念等の見直し、後期計画での個々の施策の設計、計画策定委員会等の支援、地域説明会の支援、計画書本編及び概要版の作成・印刷・製本、等を行う。	新宿区	2009年度
9. 子ども・子育て	次世代育成支援対策に関する調査業務	港区次世代育成支援宅策行動計画（後期）のための基礎調査を実施する。（現況の整理、前期計画の評価、アンケート調査の実施。調査結果を踏まえた報告書の作成。）	港区	2008年度
9. 子ども・子育て	次世代育成支援・地域行動計画策定に係るニーズ調査業務	練馬区次世代育成支援・地域行動計画（後期）のための基礎調査および報告書の作成を行う。	練馬区	2008年度
9. 子ども・子育て	海外の少子化対策調査	海外の少子化対策の状況を調査し報告書作成を行う。（フランスのN分N集方式の日本への導入・イタリアの女性起業支援・ベンチマークの改善点など）	経済産業省	2006年度
9. 子ども・子育て	中小企業における少子化対策に関するアンケート調査事業	中小企業における少子化対策に関するアンケート調査事業を実施	中小企業庁	2005年度
9. 子ども・子育て	仕事と育児が両立できる職場環境作りに係る民間企業のテレワーク等の先導的取組についての委託調査	仕事と育児が両立できる職場環境作りに係るテレワーク等の先導的取組を実施している民間企業50社程を選定し、ヒアリング調査及び分析	経済産業省	2004年度
9. 子ども・子育て	練馬区次世代育成支援行動計画策定に関わるニーズ調査業務	「次世代育成支援対策推進法」等に則り、練馬区の地域特性に合った「次世代育成支援行動計画」のための調査	東京都練馬区	2003年度
10. 地域福祉	社会福祉法人上越福祉会 人材採用の仕組みづくり及び採用支援業務	障害者支援施設を大規模に展開する社会福祉法人に対し、新卒・既卒の者を対象とする採用支援及び人材育成支援を行う。	上越福祉会	2015年度
10. 地域福祉	アール・ブリュットに係る基礎調査・分析委託	2020年パラリンピックの開催を控え、社会にアール・ブリュットを定着させる普及啓発施策を展開していく上で、アール・ブリュットに関する国内外の展示や制作の場及び行政等の取組現状について基礎的な調査を行うことにより、施策検討に資する基礎的な情報の把握、課題の明確化を図る。	東京都	2015年度
10. 地域福祉	中央区障害福祉計画策定業務等委託	中央区における障害福祉計画の策定、子ども発達支援センター整備に向けての子ども発達支援のあり方検討、およびそれら検討会の運営等の支援を行う。	中央区	2014年度
10. 地域福祉	障害者ヘルプカードの作成検討支援	東京都が自治体に作成を指示しているヘルプカードの作成にあたっての支援を実施する。具体的には、区及び障害者団体らが実施するワークショップの検討支援、自立支援協議会の検討支援を実施する。	中央区	2013年度
10. 地域福祉	社会福祉法人上越福祉会 人材採用の仕組みづくり及び採用支援業務	障害者福祉施設を運営する社会福祉法人の人材の採用支援を行う。対象は、新卒・既卒の者を対象に、人材の新規採用の支援を実施する。また、臨時職員の正職員登用の内部試験の支援も実施する。先行方法の検討、選考及び採用決定の支援を行う。	社会福祉法人上越福祉会	2013年度
10. 地域福祉	社会福祉法人上越福祉会 人材採用の仕組みづくり及び採用支援業務	障害者福祉施設を運営する社会福祉法人の人材の採用支援を行う。対象は、新卒・既卒の者を対象に、人材の新規採用の支援を実施する。また、臨時職員の正職員登用の内部試験の支援も実施する。いずれについても、選考方法の検討、選考および採用決定の支援（新卒、内部登用）を行う。	上越福祉会	2012年度
10. 地域福祉	障害者の総合的な支援に向けた施策の検討・調査委託	障害者総合支援法の施行に伴い、中央区の障害児・者施策における既存事業の見直しと新規事業の検証を行い、新たな障害児・者施策やサービス体系の検討を実施する。あわせて区全体の障害児・者の支援拠点である福祉センターの改築計画を行い、区全体の障害児・者サービスの既存資源と提供量を見直し、区内体制の再編検討を実施する。	中央区	2012年度
10. 地域福祉	障害者福祉施策推進アドバイザー業務委託	障害者福祉施策推進アドバイザー（国の制度改正、都道府県や他市区町村の情報の収集・分析等、障害のある人の状況整理、自立支援給付、地域生活支援事業の現状整理等）及び報告書の作成等を実施する。	中央区	2011年度
10. 地域福祉	地域福祉計画策定委託	平成19年度基礎調査、平成20年度計画案作成を踏まえ、最終的な計画内容の取りまとめ、計画策定委員会等の支援、パブリックコメントの支援、計画書本編及び概要版の作成・印刷・製本、等を行う。	文京区	2009年度
10. 地域福祉	地域福祉活動計画策定業務（平成21年度）	平成20年度計画案作成を踏まえ、最終的な計画内容の取りまとめ、計画策定委員会等の支援、計画書本編及び概要版の作成・印刷・製本、等を行う。	社会福祉協議会	2009年度
10. 地域福祉	第1期障害者計画・第2期障害福祉計画の策定支援業務	計画の策定に係る、サービス給付の現状・課題分析、人口の分析、サービス事業量の推計、供給主体の確保策の検討、地域自立支援協議会等の運営支援、計画書の作成、等を行う。	袖ヶ浦市	2008年度
10. 地域福祉	第2期障害福祉計画策定の調査及び策定支援業務	第2期障害福祉計画の策定に係る基礎調査の実施・分析、計画の策定に係る、サービス給付の現状・課題分析、人口の分析、サービス事業量の推計、供給主体の確保策の検討、策定委員会等の運営支援、計画書の作成、等を行う。	袖ヶ浦市	2008年度
10. 地域福祉	障害福祉サービス利用状況等実態調査	第2期障害福祉計画の策定に向けた、アンケート調査等による障害福祉サービス利用者の意識・利用意向、生活課題やニーズに関する実態調査の実施する。	千葉市	2007年度
10. 地域福祉	障害者自立支援法についての提言書（案）の作成支援等業務	障害者自立支援法についての提言書の作成に向けた、現状の把握、課題等の抽出、提言書（案）の作成及び作成に際する相談業務、等を実施する。	財団法人日本知的障害者福祉協会	2007年度
10. 地域福祉	東京都心身障害者扶養年金制度審議会の審議に要する調査	東京都心身障害者扶養年金制度の見直しを検討する審議会で出された意見について、シミュレーションを行う。	東京都	2006年度
10. 地域福祉	厚生労働省障害者保健福祉推進事業「身体障害者の住まいの場に関する研究事業」	「ケアホーム」及び「グループホーム」「身体障害者の住まいの場」についてヒアリング調査・アンケート調査結果まとめ・介護保険事業との比較研究・報告書の作成、等を行う。	民間企業	2006年度
10. 地域福祉	東京都心身障害者扶養年金制度に関する調査	東京都心身障害者扶養年金に関するシミュレーションの実施	東京都	2005年度

領域	案件名	概要	顧客名	年次
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	さいたま市健康づくり支援システム化モデル事業に関する分析・評価業務	「健康づくり支援システム化モデル事業」の参加者の歩数・体組成・アンケート等の結果を分析し、同事業の効果検証・評価を行うとともに、周囲の運動環境と実際の歩数等との関連性を分析し、歩きやすいまちづくりの指標開発の基礎資料を作成する。	さいたま市	2014年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	健康情報活用基盤構築事業における事業の取りまとめに向けた調査研究に関する請負	日本版EHRの実証実験フィールド（6箇所）に対する実証事業の進捗管理、会議体等による進捗や課題等の情報の共有、成果を共有するためのシンポジウムの開催、各実証の成果（日本版EHRの有効性）や運営上の課題等の集約・整理する。	総務省	2012年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	医療情報化に関するICT利活用効果の調査研究に関する請負	医療情報化に関する取組事例（ICTを活用した疾病管理、ICTを活用した訪問看護支援）について、成果データの収集・分析を実施することにより、その有効性について検証する。	総務省	2011年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	遠隔医療の効果検証及び推進方策に関する調査研究の請負	遠隔医療の普及促進の阻害要因の調査・分析、事例収集と効果検証手順の設計、効果検証とエビデンスの収集、情報システムの参照モデルの設計、遠隔医療に対する政策の在り方の検討、等を行う。	総務省	2010年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	「公共分野（医療・福祉等）の情報化に関する調査」に係る業務支援	「公共分野（医療・福祉等）の情報化に関する調査」に係る業務支援	情報通信ネットワーク産業協会	2003年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	品川区在宅介護支援システム事務運用マニュアル等作成業務委託	新規に多職種連携システムの導入を行うにあたり、実現可能性・持続可能性のある運用支援として、事務運用マニュアル等を作成する。	品川区	2017年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	情報通信技術を活用した在宅医療及び介護の質評価に関する調査委託	ICTを活用した在宅医療・介護連携による効果等の評価指標を作成するため、医療・介護連携の効果・課題の調査分析／既存の評価指標の整理／評価指標の提案／調査報告書の作成を行う。	東京大学高齢社会総合研究機構	2015年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	平成26年度在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の整備に係るガイドラインの策定に関する調査研究事業	医療・介護事業者による医療・介護連携の効果を定量的に検証し、全国普及展開の促進を図ることを目的として、業務の洗い出し・業務フローの作成／業務量効果やコスト削減効果の試算／調査報告書の作成支援等を実施する。	東京大学高齢社会総合研究機構	2014年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	在宅医療と介護の連携における情報システム利用に関するガイドラインの調査研究支援業務	本業務では情報システム利用に関するガイドラインの調査研究をするために必要な以下の業務内容について、専門的な視点から支援を行うものである。具体的には、共有する情報に関する検討、情報の共有方法に関する検討、情報連携基盤に関する検討、ガイドライン調査報告書の作成、事務局運営を実施する。	東京大学高齢社会総合研究機構	2013年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	品川区在宅介護支援システム調達仕様書作成等業務委託	「品川区在宅介護支援システム」に関して、構築のために必要となる帳票や機器仕様等の検討／円滑なシステム構築に向けた必要事項の検討／最終調達仕様書を取りまとめ／調達および構築等に必要経費の算出および運用開始後のランニングコストの推計を行う。	品川区	2016年度
11. 保健・医療・福祉分野におけるICT利活用等 ※再掲	ICTを活用した医療介護連携における調査研究	今後需要が増える在宅医療・介護について、モバイル機器などのICTを活用した情報共有やモニタリング、地域包括ケアシステム構築に関する実証事業を行い、ICTの活用方法について整理する。	厚生労働省	2016年度
12. 事業推進支援	杜松小学校跡高齢者福祉施設整備運営等調査」検討委託	学校跡施設を活用して特別養護老人ホームを整備する事業の企画立案と、民間事業者活用のスキームと募集要項類の作成を支援する。	品川区	2011年度
12. 事業推進支援	柏の葉キャンパスシティ「健康長寿都市」プラットフォーム構築支援業務	市・民間事業者・大学等が取り組む健康未来都市における高齢化対応のための検討プラットフォームの組成と運営支援を行う。	三井不動産(株)	2012年度 2013年度
12. 事業推進支援	清瀬小児病院跡地を活用した社会福祉施設建設促進事業検討支援業務	都内の老朽化した特別養護老人ホーム、障害者支援施設の建替え支援のため、清瀬小児病院跡地を活用して施設整備・運営事業の企画立案と、その実現可能性の検討を行う。	東京都	2014年度
12. 事業推進支援	人形町区民館・保育園等複合施設整備に係るPFI導入可能性調査委託	老朽化した区立保育園・区民館に加え、認知症高齢者グループホーム等も合築させた複合施設の整備・運営の検討を行い、民間活力の導入可能性を調査する。	中央区	2007年度
12. 事業推進支援	人形町区民館・保育園等複合施設整備に係るPFIアドバイザリー業務委託	老朽化した区立保育園・区民館に加え、認知症高齢者グループホーム等から成る複合施設の整備・運営・維持管理事業をPFI手法で実施するため、事業者公募から契約締結までの一連についてアドバイザリー業務を行う。	中央区	2008年度
12. 事業推進支援	中央区立人形町保育園等複合施設整備等事業に係るモニタリング支援業務	PFI手法によって実施される人形町保育園等複合施設の整備・運営・維持管理事業の自治体によるモニタリングを支援する。	中央区	2009年度 2010年度
12. 事業推進支援	子育て拠点施設西側民活導入支援業務	市有地を民間事業者へ貸し付け、事業を実施させることで、子ども家庭総合支援センターを含む施設の整備・運営を行い、民間活力の導入検討支援を行う。	古河市	2018年度
13. その他	「平成30年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査」業務	保健師の専門性を発揮するための活動基盤に関する現状と、それに伴う活動の実態を明らかにするため、全国の保健師に対し、Webアンケート調査を実施する。	公益社団法人日本看護協会	2018年度
13. その他	地域におけるリハビリテーション活用促進を目指した調査研究事業	地域リハの実態把握や活動促進・啓発等を目的とし、都道府県主官部局、都道府県PT/ST/OT協会、都道府県リハ支援センター等へのアンケート調査及び集計作業を実施する。	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	2018年度
13. その他	業務管理体制検査担当職員等支援事業	都道府県・政令指定都市・中核市の検査担当職員を対象に、業務管理体制に関する検査に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。	厚生労働省	2017年度
13. その他	指定研修機関を対象とした特定行為研修に係る課題等に関する調査	特定行為を実施できる看護師の増加に必要な指定研修機関の拡大に向けた課題等を明らかにし効率的な研修実施方策を検討するため、指定研修機関を対象としたヒアリング調査を実施し課題等を分析する。	厚生労働省	2016年度
13. その他	「平成26年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査」業務	保健師の専門性を発揮するための活動基盤に関する現状と、それに伴う活動の実態を明らかにするため、全国の保健師に対し、Webアンケート調査を実施する。	公益社団法人日本看護協会	2014年度
13. その他	「保健人材プロファイル」に係る、基礎的データの収集、規定フォーマットに沿った内容の記述およびその英訳	平成26年度厚生労働科学研究委託費（地球規模保健課題研究事業）「国際保健課題のモニタリングフレームワークの実現可能性に関する研究」の一環で、WHO西太平洋地域事務局で実施中の保健人材に関する域内の全体像を把握するための基礎的情報の収集と共通フォーマットの記入を実施する。	国立保健医療科学院	2014年度
13. その他	業務上疾病に関する医学的知見の収集に係る調査研究	労災認定の認定基準の見直しを行うために、業務上疾患のうち、脳疾患、虚血性疾患と労働状況に関連する医学的情報を収集する。	厚生労働省	2010年度
13. その他	「平成21年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査」業務	保健師の専門性を発揮するための活動基盤に関する現状と、それに伴う活動の実態を明らかにするため、全国の保健師（約4万人）に対するWebアンケート調査を実施し、結果を分析する。	社団法人日本看護協会	2009年度
13. その他	病院の土地建物利用計画	病院の移転・改築に際し、現在所有・運営している土地及び建物の利活用の検討を実施する。	赤十字病院	2008年度

領域	案件名	概要	顧客名	年次
13. その他	医療サービスの品質評価に関する調査	医療サービスの品質評価に関する第三者機関評価、臨床アウトカム評価、国際標準、品質賞等についての米国及び日本の先進事例の調査を行う。	財団法人社会経済生産性本部	2007年度
13. その他	病院給食業における業務調査	病院給食業におけるカリキュラムモデルの策定、アンケート調査、ヒアリング調査を行う。	独立行政法人雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター	2007年度
13. その他	栄養士会新規事業推進支援業務	保健、医療、介護分野における栄養士会の人材派遣体制構築に関する文献調査、ヒアリング調査、その他新規事業関連支援作業を行う。	社団法人日本栄養士会	2006年度
13. その他	医療経営人材育成事業に関する運営支援コンサルティング	標準テキストを利用した実証授業と、大学や医療機関等の実証事業実施団体を公募し実証事業の運営、国際セミナー等を実施する。	経済産業省	2006年度
13. その他	アジアにおける医療サービス等のインフラ整備事業に関する調査研究	P P Pの活用について、欧米等の先進事例調査、東南アジア2カ国の調査、現地セミナーの開催、有識者委員会の運営、等を行う。	経済産業省	2006年度
13. その他	「みなと保健所再編整備」に係る業務支援	港区保健所の再編にかかる基本構想、基本計画の支援コンサル業務	東京都港区	2004年度
13. その他	家族政策の充実と経済成長の両立に関する調査	家族政策の充実に伴う高負担にもかかわらず、経済成長が順調に推移している理由、従業員の休業取得による企業の業績への支障を調査	内閣府	2004年度
13. その他	某赤十字病院再建コンサルティング業務	現状分析・課題整理とシナリオおよびシミュレーションを実施	日本赤十字社	2003年度
13. その他	ふくおか健康未来都市構想・医療産業集積検討業務	福岡市が理め立て造成中のアイランドシティに医療産業集積を形成するための作業部会の事務局及び報告書の作成	福岡市	2002年度

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2019年7月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 行政経営グループ

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー